

# 議会だより

第30号

2014・4・25



貞光幼稚園年長児(4月17日)

決まったこと	2~3頁	
3月定例会	一般質問	4~5頁
	委員会審議	6~17頁
議会インタビュー		18頁

# 可決 予算は78億円 度比6億5,800万円の増



3月定例会は、3月7日から3月19日までの13日間の会期で開催しました。この定例会では、平成26年度当初予算など31議案と報告1件を承認・可決しました。

また、追加議案として教育委員会委員及び固定資産評価審査委員会委員の同意案が上程され、全会一致で同意可決しました。

一般質問では、吉田光子議員が登壇して産業振興と教育委員会の安全対策等について質問し、町の考え方をただしました。

## 住民の安心安全を重視

### 町長施政方針（抜粋）

#### 平成26年度主な事業

##### ◆新火葬場の建設について

本年2月に執行された一部事務組合定期議会において実施設計予算が可決されたことにより、新火葬場用地購入予算を計上。

##### ◆半田幼稚園改築事業

12月議会で指摘のあつた老朽化が著しい半田幼稚園の改築事業に取り組む。現在の場所を考慮に入れ、26年度中の完成を目指す。事業費として1億円余りを予算計上した。

##### ◆特典付き商品券発行

消費増税対策として、2年目となる特典付き商品券の発行に係る補助金を計上。本年度は、県商工会が実施予定の商品券ともタイアップしながら、より効果を上げたい。

##### ◆臨時給付金を実施

国が特別措置として実施する、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金について、合わせて6900万円余りを計上した。

##### ◆環境保全対策

平成12年度から整備してきた公共下水道事業が、ポンプ場3系統のうち残り1系統の整備と一部、公共枠の設置を残すのみとなつた。平成26年2月末での関係受益者数は2316人で、接続率は80%。

# 決まったこと

法改正に伴い、社会教育委員の委嘱基準を新たにします。

町立半田病院に新しく「総合診療科」を設置します。

消費税が5%から8%に引き上げられたことに伴い、各公共施設の使用料等を改正します。

平成25年度特別会計補正予算は、総額で42万円の減額。主なものは、介護報酬改定等に伴うシステム改修費170万円等です。

平成25年度一般会計の補正予算は、7,410万円  
主なものは、消防デジタル無線整備事業費負担金1億2,884万円、  
拝原処分場整備事業負担金等1億34万円の減額。

## 道路について

- ・長谷残土処理場の設置に伴い、敷地内の2路線を廃止しました。
- ・新田口日開野線、馬出団地3号線、宅熊支線、三木坊2号線の4路線を新規認定しました。
- ・小谷中小谷線と小谷中上線の2路線の終点を変更しました。

任期満了のため、南和夫氏を教育委員会委員として任命することに同意しました。  
同じく、固定資産評価審査委員会委員として次の3名の方を選任することに同意しました。  
黒島司也氏(半田日開野)、中山茂平氏(貞光長瀬)、廣澤誠治氏(一宇川又)

◆その他の事業  
コミュニティーバス運行事業・住宅リフォーム補助事業・再生可能エネルギー導入事業などについても、継続して実施していく。また、26年度は町村合併10周年の年であり、記念の講演会等を計画している。

# 平成26年度予算 一般会計当初 25年

これに太田農業集落排水地区の接続数を合わせると、全体では82%の接続率となる。  
土木費については、14.5%増額予算とし、災害時などを見据えた更なる整備に努める。  
◆道路網や河川の整備など

新年度中に第6期介護保険事業計画の策定を目指している。団塊の世代が75歳以上になり、高齢化が一段と進む平成37年度に向けて、新たな視点での取組みを推進するための計画となる。

## ◆農林業の振興

新年度も鳥獣被害防止対策、中山間等直接支払い事業、青年就農給付金事業などを継続して行い、農林業の振興を図る。

## ◆地籍調査

貞光字横野、一字字桑平、同葛籠の一部を予定。当調査終了後の進捗率は61.9%となる。

## ◆株貞光ゆうゆう館

平成25年度は159万円の純利益を確保。他の第三セクター事業についても、25年度同様に黒字経営を目指し鋭意努力する。

# 町政のことが聞きたい

地域ブランド化に向けた取組みは

公平性・公益性に配慮しながら町特産品の宣伝・販売促進等を推進していく

プレミアム付き商品券の発行は

町発行と県発行の2種類の商品券

(総額7700万円)を発行する

**質問 吉田光子 議員**

近年、地域内の消費喚起や地域活性化を図る目的等で、地方自治体と地元商工会が共同でプレミアム付き商品券を発行している事例が多く見受けられる。

昨年度本町が発行したプレミアム付き商品券の反響と今年度予定されている商品券の内容はどのようなのか。

**答弁 兼西町長**

昨年度、つるぎ町独自の経済対策として発行

商品券」を発行した。商品券の取扱店舗として149事業所が参加し、発行した全ての商品券を完売した。

当時の予想を上回る売上総額の86%を一般店舗が占め、地域経済活性化に大きく寄与できたのではないかと考えている。

取扱店舗を対象として

行つたアンケート結果でも

「つるぎ商品券」が好評であつたため、今年度も引き続いて

3300万円(3000セツト)の商品券発行を予定して

おり、町内の景気浮揚を後押ししたいと考えている。

平成26年度は、徳島県が

4月からの消費税率引き上げに伴う個人消費減退によ

る景気の腰折れ等回避のた

め、市町村や商工団体と連携して特典付き地域商品券の発行事業を県内全域で実施する。

今回県が発行する商品券「阿波とくしま商品券」の発行額は県内全体で33億円、この内つるぎ町の発行額は4400万円となつていて、1セット1万円(1万1千円分)で、県内どこでも利用可能な「全県共通商品券」5枚と各市町村区域内限定利用となる「地域限定商品券」6枚の合計11枚の組み合わせとなる。

今年度は、町発行商品券と合わせて2種類のプレミアム付き商品券(総額7700万円)を発行することとなる。

「阿波とくしま商品券」は、

利用期間が4月1日から8月31日までとなつており、混乱を避けるため、「つるぎ商品券」の利用期間を9月末までとした。

取り組んでいる。今後、町と

しては販売方法、販路拡大等の支援を行い、ブランド化を目指していきたいと考えている。

また、町特産品のブロイラーや半田そうめんは、町の主力産業であり、出荷額や雇用確保の面において大きく貢献している。特に阿波尾鶏は、日本一の地鶏の生産量・販売額を誇っている。

これら特産品のさらなる販売促進を図るために、他の特産品との組み合わせや付加価値をつけて「にし阿波観光圏協議会」等が県内外で実施している物産展やマッチング商談会に出店販売したり、ホームページ等の電子媒体を十分に活用したりすることで、地域の魅力や特産品の情報発信していく

**質問 吉田光子 議員**

昨今、各地で地域活性化の方策の一つとして地域産品の「地域ブランド化」が活発になつてきている。本町の取り組み、今後の方針を伺う。

**答弁 兼西町長**

消費者の需要や価値観が多様化する中、本町においても地域性を活かした付加価値の高い特産品の開発、提供が望まれる。

本町には、あたご柿、大和柿、ゆず、ぜんまい等の主力作物があるが、生産者の生産量が減少し、少量他品目化が進んでいる。

このような中、半田あたご柿生産組合が柿酢部会を立ち上げ、国、県の補助金を活用して6次産業化に

ブランド化の推進に向け

た取り組みについては、町内で多種多様な農産物や特産品が生産されており、行政としては公平性・公益性に配慮しながら、今後とも、関係各課、町商工会、農家及び関係

各機関と密接な連携・協力を策定し避難訓練を中心とした取り組みを行う一方で、避難場所に指定されている。

## 緊急事態から子どもを守る取組みは

児童生徒の安心安全を第一に関係者一丸となつて取り組んでいる

質問 吉田光子 議員



答弁 横野教育長

教育委員

人間としての基礎をつくる小学校時代、中学校時代の教育は、子どもたちの成長過程の中でも大変重要な時期である。しかし、近年このような時期の子どもたちを襲う深刻ないじめ問題や登下校時の悲惨な事故等が後を絶たない。

教育委員会として、防災対策も含め、子どもたちの安心安全を守る対策として、現在どのような取り組みを行っているのか伺う。

火災については、学校などの施設は防火対策、消火対策、避難対策が講じられており安全ではあるが、初期消火等の消防訓練を行つていて。特に、半田中学校の少年少女消防クラブは、昨年度の消防大会で西日本一に輝くなど、顕著な活動を行つていて対策に取り組んでいる。

まず、防災対策の中で自然災害については次のような取り組みを行つてている。台風が接近し暴風警報が発令された時は休校とし、その他の場合には校長会と協議して最終的に教育長が休校

いじめについては、全国で尊い命が絶たれるといった痛ましい事案が後を絶たないという現状を踏まえ、昨年成立した「いじめ防止対策推進法」において、学校は、犯罪行為であると認めるときや児童などの身体や財産に重大な被害が生じる恐れがあるときは、直ちに所轄の警察署に通報し、適切に援助を求めることと定められた。

この他、大規模な災害が発生して、学校や集落が孤立するリスクも想定されるが、このような場合は、教育委員会の独自対応ではなく、町の災害対策本部の指揮により

報装置「学校110番」の設置や民間協力のもとに緊急避難施設「子どもを守る110番」設置などの対策を講じている。

ノロウイルス等による集団食中毒が発生した場合は、同様に養護教諭や学校医の判断によつて、学級閉鎖又は学校閉鎖を行うこととしている。

では、学校毎の防災マニュアルを策定し避難訓練を中心とした取り組みを行う一方で、避難場所に指定されている学校は、地域自主防災組織と協働で避難訓練を実施している。また、平成26年度は、幼稚園と小学校の児童生徒全員に、効果の高い防災用品を無償配付する予定である。

火災については、学校などの施設は防火対策、消火対策、避難対策が講じられており安全ではあるが、初期消火等の消防訓練を行つていて。特に、半田中学校の少年少女消防クラブは、昨年度の消防大会で西日本一に輝くなど、顕著な活動を行つていて対策に取り組んでいる。

まず、防災対策の中で自然災害については次のような取り組みを行つていている。台風が接近し暴風警報が発令された時は休校とし、その他の場合には校長会と協議して最終的に教育長が休校

## 自治功労者表彰を受賞

報装置「学校110番」の設置や民間協力のもとに緊急避難施設「子どもを守る110番」設置などの対策を講じている。

佐藤政正議員が議員15年以上の全国町村議会議長会議長表彰を受けました。

平成26年2月28日に開催された、第65回県町村議会議長会定期総会において、佐藤政正議員が議員15年以上の全国町村議会議長会議長表彰を受けました。



## 議会の動き

2月28日 第65回県町村議會議長会定期総会並びに

2月28日 平成25年度自治功労者町村議会表彰式

3月7日 第1回議会定期総会開会式

3月10日 文教厚生常任委員会

3月11日 産業建設常任委員会

3月13日 総務常任委員会

3月19日 第1回議会定期総会開会式

4月17日 議会広報編集常任委員会

# 委員会での審議

## 町内保育所利用

**尾関伸也副委員長**

保育所広域入所とはどのような制度か。

**笠原福祉課長**

里帰り出産などで住所を移さずに、他市町村の保育所で短期間一時的に入所利用する制度である。

**宇山保育所長**

通常、保育所への入所はつるぎ町在住でなければできない。入所状況については、現在、半田保育所に39名、貞光保育所に56名、計95名が町内保育所に入所している。

## 文教厚生常任委員会

### 教育委員会制度改革改革

**小坂重夫議長**

教育委員会の制度改革の動向は。

**横野教育長**

今回の主な改正案は、教育長と教育委員長を一本化して新「教育長」を設置するものである。今まで教育長は教育委員の互選で決めていたが、改正後は、自治体の首長が議会の同意を得て任命できるよう

にするもので、その任期については自民党案の2年と公明党案の4年の2案があつたが、3年に決まるようである。

秀行  
伸也

委員長  
副委員長

尾関  
員

吉田  
西谷  
一廣

議長  
副議長

伊庭  
英俊

3月10日開催

### 中学校生徒輸送費

**西谷一廣委員**

貞光中学校の生徒輸送費について、平成26年度予算の対象人数と利用日数は。また、1日当たりの利用料は。

**市原学校教育課長**

平成26年度は利用対象者として、一宇中学校区8名、端山中学校区6名を予定しており、利用日数は年間220日程度の予定。

利用料は、距離が一番長い一宇地区の實平方方面で片道約9千円、全体で1日当たり約2万円になる予定である。

大津市のいじめ自殺などの緊急時の迅速な対応を可能にする事が狙いで、教育委員会としては、執行機関の立場を維持しつつ、教育長を指揮・監督することとなる。



<b>市原学校教育課長</b>	<b>小坂重夫議長</b>	<b>給食費援助</b>
母子家庭や低所得世帯、特別支援を要する児童生徒	学校給食費はどうのような形で援助しているのか。	

### 保育所広域入所

**尾関伸也副委員長**

保育所広域入所とはどのような制度か。

**笠原福祉課長**

市町村間での契約が必要となるため、相手方の市町村が広域入所を実施していない場合はこの制度を利用できない。

## 吉田光子委員

社会教育委員の活動状況は。

## 植谷生涯学習課長

社会教育委員は教育委員会の諮問機関であり、教育委員会からの諮問に対し答申や社会教育部門の意見提出を行い、社会教育の活発化に貢献している。

委員定数は10名で、教育委員会からの諮問に応じて臨時会を開催するほか、年1回定例会を開催することとしている。

## 幼小中一貫教育研究会

### 吉田光子委員

つるぎ町幼小中一貫教育研究会の現在の活動状況と今後の取り組みは。

### 市原学校教育課長

現在、一貫教育研究会は、

保育所から中学校までの教員を対象として構成され、部会別研修会や講演会等の活動を行っている。

約5年前に町が国の指定を受けて取り組んだ経緯もあり、当時から活発に活動している。平成25年度は貞光中学校で公開授業を実施した。

今後も、保育所と幼稚園、幼稚園と小学校というようないくつかの連携しながら子どもたちの育成に取り組んでいく。

## 学校設置条例改正

### 小坂重夫議長

休校から廃校に移行した場合交付税措置等に影響はあるのか。また、休校中の体育館等施設を地域活動に利用しているものについて、廃校後も利用可能か。

### 市原学校教育課長

10年程度前までは、休校となつている学校に対しても交付税措置があつたが、現在は行われていない。

廃校へ移行することにより、統計上学校数に算入されている休校中の学校が、廃校になると学校数に算入されなくなる。また、管理が学校財産から町財産へと移行する。

## 障害福祉サービス

### 吉田光子委員

障害福祉サービスの種類と利用までの流れ、また個人負担割合は。

### 笠原福祉課長

主に在宅介護、施設入所、ショートステイ等のサービスがある。このサービスを受けるためには市町村の窓口に申請し、認定審査を受け、その判定結果の区分に応じてサービスを受けることとなる。

## 地域生活支援事業

### 西谷一廣委員

国庫補助金として交付される地域生活支援事業補助金はどういう事業に使われるのか。

### 笠原福祉課長

町内の地域活動支援センター「ハッピースマイル」「すだち苑」の運営、障害者の社会参加支援としての移動支援事業費、施設等で一時的に預る日中一時支援事業等の委託料などに使われている。

# 教育福祉



の家庭を対象に1食当たり、小学生では290円、中学生は310円（新年度から消費税増額）を全額補助することとしているが、審査結果によっては半額助成になる場合もある。

# 委員会での議案審議

## 介護予防支援委託料

**吉田光子委員**

介護予防支援委託料の委託先及び委託件数は。

**松岡保険課長**

委託先は、つるぎ町社会福祉協議会、やすらぎ苑、又は民間が行っている居宅介護支援事業所等で、委託件数は、月平均50～60件を予定している。

## 日常生活圏域ニーズ

**吉田光子委員**

計画策定費に計上している「日常生活圏域ニーズ調査」の概要は。

**松岡保険課長**

この調査は、「地域包括ケア」の前提となる地域の課題や高齢者のニーズ的確な把握のための有効な手段であり、前回の5期計画策定時から活用している。調査対象者として、要介護認定者を除く65歳以上の方に調査票を送付する予定である。

## 介護保険事業

**小坂重夫議長**

今回のシステム改修の内容は。

**松岡保険課長**

消費税引き上げに伴う介護報酬への上乗せに対応するシステム改修であり、従前と同量のサービスを利用していくにもかかわらず区分支給限度基準額を超える利用者が新たに生じることを回避するため、基準額の変更等を行うものである。

## 成年後見制度

**尾関伸也副委員長**

成年後見制度利用支援事業の見込み数は。

**松岡保険課長**

過去の事業利用実績数は非常に少なく、平成26年度予算は1名を予定して計上している。

## 病院運営について

**小坂重夫議長**

病床運用状況と本年度病院運営の見込みは。

**鎌村病院事務長**

現在、病床数120床の利用率は、目標とする80%で推移し、入院・外来患者ともに昨年を上回る状況となっている。なお、平成26年度は、診療報酬改定の年であり、今後の対応策を講じる必要がある。支出では、消費税8%による経費増額のほか、企業会計制度の見直しに伴う費用計上もあり、平成26年度の病院運営は厳しいものと考えている。

## へき地医療医師派遣

**吉田光子委員**

へき地医療医師派遣状況は。

**鎌村病院事務長**

木屋平診療所へ毎月2回派遣している。金曜日の当直と翌日土曜日の午前診療を担当している。

## 総合診療科

**小坂重夫議長**

新設される総合診療科について、今後の運用は。

**沖津管理者**

総合診療科は、地域の急速な高齢化等を踏まえ、複数の疾患等の問題を抱える患者に対し、一般的な内科診療を中心として他の専門診療科との連携による基本的レベルの診療が行える診療科を目指すものである。今後、当院としても町広報紙への掲載等、住民へのご理解を得られるよう取り組んでいきたいと考えている。また、総合診療医を養成する研修プログラム認定施設となつたことから、医師確保においても期待するものである。



## 小坂重夫議長

国の要請による職員給与削減に応じなかつた自治体への制裁措置はあるのか。

## 中川総務課長

国は平成25年度補正予算で「がんばる地域交付金」として総額870億円を、地域経済の活性化に必要な公共事業実施の町村に配分する。原案では、給与カットに応じた財政力の低い町村には公共事業費の最大4割を支援する一方で、給与削減に応じなかつた自治体には原則3割の補助にとどめるというものであつたが、本町の事業内容を検証したところ該当事業はほとんどなく影響はないと考へている。

## 子宮頸がんワクチン

### 吉田光子委員

子宮頸がんワクチンの副作用を踏まえ、現在の接種対応はどのように行つてているのか。

### 臼井保健センター所長

まれに副作用があることから、現在、国の指導により、積極的奨励は差し控えている。なお、希望者については、接種することもでき、定期接種でもあることから、費用負担は自治体で行つてている。

## 総務常任委員会

### 国民健康保険会計

#### 三好昭義委員長・小坂重夫委員

医療費が増大しているが国保事業は破綻しないのか。また、後期高齢者支援金も毎年増加しており、県に一本化しても国保運営事業は成り立たないのではないか。

### 石田税務国保課長

財政上厳しいのは事実である。平成29年度からは国保の運営を都道府県に移管する方向性が出されており、徳島県においても「在り方研究会」が設置され検討を重ねている状況である。

## 徳島県滞納整理機構

### 伊庭英俊委員

徳島県滞納整理機構の負担金として79万6千円予算化しているが、整理機構に移管した国保税額は。また、国保の加入者数は。

### 石田税務国保課長

平成25年度に移管した国保税額は175万8200円で、この内91万1千円が収納できている。国保税の収納率は51%である。また、現在の国保加入者数は2494人、1574世帯である。

## 平成26年度文教厚生委員会関係予算(抜粋)

### 一般会計予算(歳出)

ひとり暮らし高齢者安心事業委託料	663万円
養護老人ホーム措置費	5,703万円
地域生活支援事業補助金	805万円
障害福祉サービス費支給事業費	3億6,903万円
後期高齢者医療療養給付費負担金	1億9,096万円
子育て世帯臨時特例給付金給付費	874万円
妊婦健診委託料	626万円
インフルエンザ予防接種等委託料	2,064万円
がん検診等委託	785万円
就学援助費(学校給食費)	457万円
貞中・半生徒輸送費	806万円
半田幼稚園改築・擁壁工事費	1億860万円

### 特別会計予算 介護(歳出)

日常生活圏域ニーズ調査委託料	274万円
居宅介護サービス費負担金	3億4,850万円
介護予防サービス費負担金	6,150万円
施設介護サービス費負担金	8億7,000万円
地域密着型介護サービス給付費	1億1,430万円
成年後見制度利用支援事業委託料	55万円
家族介護支援費	150万円

## 平成26年度総務委員会関係予算(抜粋)

### 一般会計予算(歳出)

地域振興資金	1,780万円
通信設備等保守業務委託料	2,597万円
町内無料電話設備保守業務	1,620万円
コミュニティーバス運行委託料	1,723万円
用地購入費(新火葬場)	2億4,400万円
徳島県滞納整理機構負担金	92万円
消防救急デジタル無線整備事業負担金 (繰越含)	1億9,660万円
公共施設太陽光発電整備工事	4,800万円

### 特別会計予算 国保(歳出)

徳島県滞納整理機構負担金	79万円
出産育児一時金	210万円
各種ドック検診委託料	343万円

# 産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、主に農林、建設、商工、観光、環境、水道及び地籍等に関する議案を審査します。

3月11日開催



東日本大震災から3年、3月11日14時46分一斉に黙祷を捧げ、被災され亡くなられた方々のご冥福を祈りました。

## 繰越明許費

**小坂重夫議長**

6路線の繰越理由は。

**木下建設課長**

発注が遅かつた路線もあるが、農道平良石線については愛宕柿の収穫の時期は工事を止める必要があった。

また、町道新大屋敷谷地線については、近隣の県道で災害があり当路線が迂回路となつたため、施工が出来なかつた。他の路線についても積雪や湧水等の不測の事態により余儀なく繰り越すこととなつた。

## 農地災害復旧事業

**田村昭仁委員**

農地災害復旧事業の個人負担割合は。

**木下建設課長**

激甚指定されなければ基本50%である。

## 半田広域農道

**小坂重夫議長**

半田地区の広域農道の見通しは。

**木下建設課長**

平成26年度に町道浦山上ノ原線に接続予定である。

## 広域農道

**谷川真角副委員長**

広域農道第3工区の調査費の負担金を補正計上しているがその内容は。

**木下建設課長**

柴内地区と定山地区の広域農道を繋げるにあたり、地元から和多積神社を通過してほしいとの要望があつたため、

## 急傾斜地崩壊対策事業

**田村昭仁委員**

県営の中藪急傾斜地崩壊対策事業は平成25年度で終了となつているが事業量及び総事業費は、また、他に要望している箇所は。

**木下建設課長**

この事業は平成19年度着工、平成25年度完了で、総延長は500m。総事業費は2億9440万円

で、この内町負担額は5%の1472万円である。

他に要望している箇所としては、貞光地区の西山を平成26年度から調査予定。

半田地区では西崎の未施行区間である西崎住民憩いの家周辺を27年度分として要望している。

## 新残土処理場

**長浦英彰委員長**

新残土処理場の面積と受入容量、また残余期間は、同処理場へ宮平トンネルの残土も受入れる予定か。

**木下建設課長**

新残土処理場は面積が1万9520m<sup>2</sup>で、受入容量は約14万5000m<sup>3</sup>。年間約1万5千～2万

m<sup>3</sup>を受け入れており、8～10年間は受け入れ可能であるが、一宇残土処理場が閉鎖しているため、受入量が増えるおそれがある。

また、宮平トンネルの残土は6万m<sup>3</sup>で、その内2～3万m<sup>3</sup>を県が整備している日浦地区残土処理場で処理し、残りを町が受け入れる予定である。



新残土処理場

# 委員会での議案審議



今回の調査費を計上している。

半田広域農道

## 水道

### 上水道ポンプ

佐藤政正委員

町内上水道でポンプを使つている場所は。

鎮山水道課長

貞光の上水道は、前田水源地から水中ポンプで平石配水池に送水している。また、3箇所の加圧ポンプと8箇所のポンプ室から各集落に送水している。太田の上水道は2箇所の加圧ポンプと3箇所のポンプ室から水の供給を行つていて。半田の上水道は、小野水源地から水中ポンプで天皇配水池に送水している。

大西水道課主幹

請求できない50件の内訳として死亡によるもの10件、転出者21件、不明者19件となっている。このほか、5年以上の長期未納37件を貸倒引当金に計上している。

### 簡水貸倒引当金

田村昭仁委員

貸倒引当金の対象となる回収見込みのない未収金の内訳はどのようになつてているのか。

### 簡易水道定義

佐藤政正委員

簡易水道の定義と町内に何力所あるのか。

田岡環境水道課長

計画給水人口5千人未満の水道事業のこと。半田地区に2箇所(八千代東部、西部)貞光地区に1箇所(端山)一宇地区に6箇所(古見・切越、中央、河内、中野、赤松、実平)の計9箇所ある。

### 老朽管改修

小坂重夫議長

事業収入が年々減少しているが、今後、老朽管改修等への対応は。

鎮山水道課長

人口の減少や高齢化が要因で使用料は年々減少している。平成27年度は国道宮平バイパス開通に伴う県工事により配水管の移設も必要になるが、町費で対応することになるため、一般会計からの繰入が必要になつてくる。

## 公共下水道条例改正

田村昭仁委員

消費税増税に伴う使用料の改定についての周知方法は。

浦環境課長

広報紙やホームページで周知する。

谷川真角副委員長

使用的な態様の変更があつた場合とは。

浦環境課長

用水源として井戸水、地下水、水道を併用していたものを一本にするなどの変更が生じた場合で、このような規定事項の変更に対応できるよう改正を行つた。

## 農業集落排水事業

谷川真角副委員長

機能診断調査、最適整備構想策

浦環境課長

健全度(老朽度)を調査し、その結果に基づき設備ごとの現状と今後における劣化を予測し、より効率的な機能保全工法を比較検討して、予算の平準化をするため段階的な保全工事の実施計画をたてるもの。

## 地籍調査について

小坂重夫議長

地籍調査の開始年度と終了予定年

度、事業費の負担割合は。また、地権者の所在不明等で調査困難な場合も多いのですが。

木下地籍調査課長

調査開始は貞光地区が平成2年度、半田地区が昭和51年度、一宇地区が平成8年度である。

事業費の負担割合は、国が50%・県が25%・町が25%である。

調査にあたつては高齢化により現地に行くのが困難な方もいるため、委任状で親戚の方や知り合いの方に委任していただき方法も採りながら進めている。

## 筆界未定地

佐藤政正委員

筆界未定地はあるか。

木下地籍調査課長

筆界未定地は2年間調査した中で5~6件程度あった。  
※筆界未定地(ひつかいみていち)とは、「地籍調査」が行われた際に、境界(筆界)を確認できなかつたため、筆界が未定のまま処理されてしまつた土地をいいます。

## 公共下水道の完了時期

### 公共下水道の完了時期

小坂重夫議長

下水道事業(建設工事)の完了時期と現在の接続率は。

浦環境課長

管渠工事(公共樹設置工事)が平成26年度内、ポンプ場の3基目の機械・電気工事が平成27年度内に完成予定である、また、受益者2316人のうち1864人が繋ぎ込みを行つてある接続率は80.5%である。

押原最終処分場において、平成26年度中に工事を全て終わらす予定であつたが、合併特例債の延長により28年度まで工期を延伸したため今回減額させていた。

浦環境課長

今回の塵芥処理費減額について説明を。

谷川真角副委員長

塵芥処理費

延長により28年度まで工期を延伸したため今回減額させていた。

# 環境 地籍



## 農業委員会

農業委員会

農業委員会の会議は年何回開催されるのか。また、内容は。

長谷農業委員会局長

農業委員会は2ヶ月に1回奇数月に開催している。内容

## 地籍公図

長浦英彰委員長

地籍の図面はどこが管理しているのか。

木下地籍調査課長

公図は税務課の方で管理している。

## 世界農業遺産

長浦英彰委員長

世界農業遺産認定への取り組みについて、その後の進展は。

村上商工観光課長

世界農業遺産の認定を行う国連食糧農業機関（FAO）と関係の深い国連大学本部から2名の担当官が3月中旬に視察に訪れる。視察は、つるぎ町を含め、にし阿波2市2町エリア対象になるが、現時点での同遺産としての価値評価を行ってもらえることになると思われる。また、つるぎ町としては、同遺産のポイントとなる生物多様性の調査や農業技術・文化など様々な分野について精査しているところで、保存活動など計画書の策定に取り組んでいる。今後においても各担当課と連携しながら登録を目指し、最終的には町の方針である「終の棲家」の具現化の一端を担えればと考えている。

## 剣山木綿麻温泉事業

小坂重夫議長

入湯者数の推移は。

村上商工観光課長

平成24年度が3万7855人、23年度が3万5306人、22年度が3万5603人と、僅かながら回復傾向になってきている。平成25年度は3万8千人位でほぼ前年並みの見込みである。

## 観光住宅

佐藤政正委員

費にシルバー人材センター委託料と館内清掃業務委託料が計上されているがその内容は。

大森ゆうゆう館長

シルバー人材センター委託料は、トイレ清掃を時給700円で委託しているもので、館内清掃業務委託料は、年に6回、館内すべてを専門業者に委託する費用である。

は、農地等の権利移転や転用申請、また、利用権設定の審査が主である。

## 住宅リフォーム事業

小坂重夫議長

平成25年度の実績は。

当初予算は1千万円で、追加補正として、600万円と300万円の2回補正を行った。最終の申し込み件数が99件、工事価格で約1億3千万円となっている。

## 産業建設委員会関係予算

平成25年度補正予算

地籍測量等業務委託料	4,427万円
美馬環境整備組合負担金	△1億34万円
広域農道開設事業費負担金	100万円
繰越明許費	
地籍	4,500万円
建設	5,098万円

平成26年度一般会計予算(歳出)

つるぎ町有害鳥獣捕獲対策協議会	650万円
土地改良工事費	3,414万円
森林間伐実施事業補助金	483万円
林道維持工事費	340万円
広域林道事業負担金	849万円
林道開設工事費	5,612万円
森林施業集約化支援交付金	380万円
商工会地域振興事業補助金	741万円
県商工会連合会商品券事業補助金	200万円
にし阿波観光地域づくり	
プラットフォーム負担金	785万円
残土処理場工事費	3,500万円
道路維持工事費	2,000万円
道路新設改良工事費	2億9,386万円
橋りょう維持工事費	275万円
住宅リフォーム補助金	1,000万円
急傾斜地崩壊対策工事費	100万円

特別会計予算(歳出)

機能診断調査・最適整備構想策定委託料(農業集落排水事業会計)	700万円
下水道施設工事費	400万円
施設管理委託料 (公共下水道事業)	951万円

# 総務常任委員会

総務常任委員会では、主に戸籍、税務、防災、管財、出納及び他の2つの委員会(文教厚生・産業建設)に属さない議案等について審査します

## 消防団員手当

**小坂重夫委員**

消防団員の手当は、また、隣接市と比較してどうか。

**河内危機管理課長**

現在、消防団員の年間報酬は、階級により違うが、一般団員の場合 8500円である。出動手当は1回当たり1500円が支給されていて、この金額は美馬市消防団と同額である。報酬、出動手当の見直しは、他団体の支給状況も調査し、美馬西部消防組合の管理者である兼西町長と協議しながら、対策を講じたい。

3月13日開催

## 防火水槽

**伊庭英俊委員・小坂重夫委員**

防火水槽の設置数と、土地の借地料は支払っているのか。

**河内危機管理課長**

町内の防火水槽は、10m級の小さなものを含めて町内に208箇所整備されている。借地料については、基本的に土地所有者の無償提供である。

## 119番通報

**上家洋子委員**

一宇地区の119番通報の取り扱いについて周知していただきたい。

**河内危機管理課長**

一般の方は119番通報に少し抵抗があるよう見受けられるが、現在では一宇地区でも119番に通報すると、確実に美馬西部消防本部に繋がるようになつてている。

今後、つるぎ警察署の機能も変更となることから、110番・119番通報の仕方も併せてチラシを作成し、周知に努めたい。

# 太陽光発電装置

## 管理



## 消防救急無線デジタル化について

**三好昭義委員長**

消防救急無線デジタル化の時期と予算配分は。

**河内危機管理課長**

アナログ無線を廃止し、平成28年5月末までにすべてデジタル方式に移行する。美馬市と合わせた総事業費は約6億3000万円で、事業費の5%分を均等割、残り95%を人口割りで配分する。

**河内危機管理課長**

平成16年に、美馬市消防本部が水害にあい消防活動ができなかつた事例はある。排水ポンプの設置など対応は図られているようだが、堤防の決壊までは想定されていない。最低限の対応として、電源部分や機器は2階部分に整備されている。

**河内危機管理課長**  
デジタル化の利点は。

高機能指令システムを整備することにより、地図情報や救急車の位置情報をパネル上で確認することができると認識している。

太陽光発電装置の発電量と効果は。

### 丸篠危機管理課課長補佐

現在本庁舎分館に整備している発電・蓄電規模と同じレベルで、10キロワット発電で15キロ蓄電となっている。15キロのレベルだと空調等を使用すれば短時間で消費してしまう量ではあるが、大規模災害発生時には貴重な電源である。必要最低限の電量ということで、効率よく使用する必要がある。基本的に全額補助事業であるが、発電量を計算、表示するような機器については補助対象外となっている。

# 委員会での議案審議

## 老朽化空き家対策

小坂重夫委員

老朽危険空き家除却支援事業補助金の事業内容は。

河内危機管理課長

この事業は、地震時の倒壊により道路を2分の1以上閉塞するおそれのある老朽化した空き家を対象に、補助金交付要綱を満たす者に対し、最高80万円を補助する事業である。

危険空き家は町内あらゆる地域に点在していることは事実である。採択基準も設けられており、優先順位等も考慮しながら慎重に進めて行きたい。

## 老朽化施設

小坂重夫委員

八千代中学校体育館を含め老朽化している公共施設の今後の対応は。

河内危機管理課長

八千代中学校はヘリポートもあり、地域の拠点的な避難所となっている。今後、体育館を撤去し、駐車場に活用したいと考えている。他にも老朽化している公共施設は多数存在しており、各担当課とも協議を行い対応を図らなければならない事案である。



は。

武田まちづくり戦略課長

オレンジタクシーに

委託しているのは運行のみで、車両と燃料は町で負担している。

利用状況は、月平均1

637名が乗車し、平均は、平日73名、休日17名となっている。平日は幹線を6往復、休日は3往復運行している。

また、ドライバーの服

装には、帽子・名札・ネク

タイ・カツターシャツを

義務づけており、町民の

方からは喜んでいただいている。

## その他

### コミュニティーバス

小坂重夫委員

コミニティーバスの燃料と委託料は別に支出しているのか。また、利用状況と町民の反応は。

### 中川総務課長

事業廃止に伴う条例廃止か。

### 高齢者の生きがいと健康づくり対策基金条例

小坂重夫委員

平野デイサービス事業に、基金から毎年300万円取り崩し財源としていたが、10年間で基金がそこをついたので条例が必要でなくなつた。基金自体はなくなつたが、一般財源により事業は継続して行う。

### 中川総務課長

事業廃止に伴う条例廃止か。

### 中川総務課長

事業廃止に伴う条例廃止か。

## まちなか交流館条例等の一部改正

小坂重夫委員

消費税増税に伴い、条例改正されることとなるが、ほとんどの公共施設について利用料金を徴収していないと聞いた。グラウンドや体育館等のナイター設備を利用した場合や就業センターの利用も無料か。

中川総務課長

町民の方が社会体育や生涯学習を目的で使用する場合は料金を徴収していない。



への事業  
どのようなのか。

農改センターで  
を開催して  
施設に隣接  
域を重点的  
別訪問を行  
や事業に対  
望を聞いて

脇地域を対  
地視察もこ  
施し、実際に  
を見ていた

度も引き続  
け入れられ  
よう、地域住  
理解いただき  
ていく。

新火葬場整備事業に  
係るつるぎ町と美馬  
市の建設運営費の負  
担割合は。

負担割合は毎年変動  
することになる。建設費も  
運営費も基本的には、つ  
るぎ町と旧美馬町の前々  
年度の利用者数を基に経  
費を算出し、一部事務組  
合事業の構成団体である  
つるぎ町と美馬市が共に  
負担することとなる。

この主な財源は合併特  
例債を適用する予定であ  
る。

合併特例債は事業費の  
約7割が交付税措置され、  
残り約3割をつるぎ町と美  
馬市が負担割合により負  
担する。

最近の火葬場は煙突  
も無く、においや煙も  
でないとと言われてい  
るが、その仕組みは。

最近の火葬炉は、昔に  
比べ性能が格段に良くな  
っており、ご指摘のとお  
り、におい・煙が出ないと  
いうのが各メーカーのう  
たい文句になっている。

その仕組みを、簡単に  
説明すると、一つの火葬  
炉には上下に主燃焼炉と  
再燃焼炉の二つの炉があ  
る。

柩は主燃焼炉で燃やさ  
れ、そこで出た煙を再燃  
焼炉でもう一度燃やすこ  
とにより煙の臭いが無くな  
り、更に集塵装置を通過し  
て排気筒から燃焼ガスを  
排出する仕組みとなっ  
ている。

火葬場実施設計期  
間は約一年間とし  
ているが、短縮でき  
ないか。

平成26年4月から新火  
葬場の実施設計の準備  
にかかるが、地域に受け  
入れられる施設であるた  
めには地域住民の要望  
また意見等を最大限に  
取り入れた施設にしなけ  
ればならないと思ってい  
る。

今回の設計では、少し  
でも多くの近隣住民の方  
に設計段階から参画し  
ていただき地域に受け  
入れられる施設整備を  
行いたいため、設計期間  
を約一年間としている。

# ての質疑応答

国道192号からの施設への進入について、交通渋滞、  
事故防止対策等はどのように考えているのか。

国道192号を西から東(徳島方面)へ通行する車(靈柩車・マイクロバ  
ス等)が施設へ進入する際に交通渋滞、また最悪の場合には交通事故  
がおこる可能性がある。

このようなことが起こらないように現在、国土交通省と右折車線設置  
についての事前協議を行い、右折車線設置は可能であるとの返事をも  
らっている。平成26年度には右折車線整備設計を行い、27年度には右  
折車線整備工事を実施する予定である。

**小坂重夫委員**

新火葬場整備に至った経緯と今後のスケジュールは。

**武田まちづくり戦略課長**

現在の火葬場は築42年が経過し、炉の老朽化、建物耐震、立地条件などから、運営を継続しながらの同一敷地内建築は不可能である。また、冬場の積雪による通行困難などの問題により利便性の良い場所への新築移転が急がれる状況にある。

これまで、主管課において、町内の公共用地、遊休地等を建設予定地として検討してきたが、決定には至らなかった。そうした中、町内の民間遊技場が平成24年末頃に閉店し立ち退くとの情報があり、平成24年9月議会で検討協議した結果、議員全員の賛同により当該地を候補地として事業推進することとなった。

その後直ちに、周辺住民に対し火葬場新設事業につ

いての説明を個別訪問や、会合等により開始し、理解していただけるよう継続して行ってきた。

平成25年度においては、火葬炉の数や環境基準等を決定する火葬場整備基本計画の策定、また地域住民、特に隣接地になる江ノ脇地区住民に対する事業説明を実施してきた。

今後のスケジュールについては、平成26年度は、引き続き地域住民への事業説明の実施、また事業用地の取得や火葬場整備基本計画を基に新火葬場の実施設計を行う。

平成27年度には新火葬場建設工事の実施、平成28年4月には新火葬場の供用開始を予定している。その後、端山にある火葬場を取り壊し、一連の事業が完了する。

平成26年度の用地取得について「なぜ最初につるぎ町で用地を取得しなかったのか?」という質問を地域住民からよく受けるので、補足説明すると、一番の理由は財政面にある。

今回の事業は補助事業が一切なく、唯一の優遇措置として合併特例債があり、用地取得、設計委託業務、建設工事が連続した場合には、それら全てが一連の事業として特例債対象となる。

用地取得が他の業務と一緒にしていない場合、用地費2億4千万円が特例債の対象とならず町の負担が増加するため、土地開発公社で先に用地を取得して、その後の事業と一緒にできる時期を見計らって町で用地取得することとした。

周辺住民説明等は  
に行って

これまでに  
ターや就業  
住民説明会  
きた。現在は、  
する江ノ脇地  
に説明会、個  
い事業説明  
する意見、要  
いる。

また、江ノ  
象とした先進  
れまで2回実  
最新の設備  
だいた。

平成26年  
き、地域に受  
る施設となる  
民の方々にご  
けるよう務め

# 新火葬場について

## 都市計画については。

火葬場を設置するためには、都市計画法の中で、どこに火葬場を作るかということをつるぎ町の都市計画審議会で都市計画決定しなければならない。決定にあたっては徳島県の同意が必要となる。

11月末に都市計画決定をする方向で、県と協議を進めている。

## 新火葬場の火葬炉数は、 また、その根拠は。

3基を予定している。

根拠としては3月中旬にできあがる整備基本計画に詳細は掲載するが、には美馬西部共立火葬場組合の共区域であるつるぎ町と旧美馬町の将者(平成24年度～平成52年度)を基定し、炉数を決定した。

突然で  
ごめんよ~!

突撃インタビュー

# ちよつとおじやましまず



今日はシルバー学園終了式におじやましました。

今回の  
インターは  
佐藤政正議員と  
森長秀行議員が  
担当しました。



庭園作業など体を動かすことが好きです。

取つや競走をボランティアでしてます。

ボランティア仲間募集してます



折目和雄さん  
(貞光・89歳)

シルバー学園の手入れも率先してやつておられると聞きましたが、いつ頃からですか。



竹田慶子さん  
(半田)

皆さん年齢が高いのです。活動で感心してます。学園生の皆さん方が私の先生でいるのが教えてもらいたい。

ほかにも活動をしてみたいことは。

折田さんは昨年11月に県表彰で環境美化活動やボランティア活動に積極的に取り組まれた方に贈られる「小笠原親切」実行賞を受賞されました。

されましたが、主にどのつなボランティア活動をされていられたのか。

会場の前の花壇の草も読んでいました。

シルバー学園の年間行事予定表を見ていよいよ思いました。知り合いの人にも薦められていましたが、条件が揃つて昨年やつて入園できました。

シルバー学園で1年間活動してみて感想は。

入園のきっかけは。

シルバー以外にもボランティア活動などをしておので一杯です(笑)。

ボランティア活動もされていました。歌は地球を救つ」と題してチャリティーカラオケをしました。



柴田貞子さん  
(貞光)

議会だより、いつ

品は。折り紙で雛人形を作りました。

突撃って本当なんですね~

在ですか。

今は生きがいであります。



岡 哲男さん  
(貞光・72歳)

多年度勤賞受賞おめで

じつやめこね。23年間、休むことなく通え

た一番の理由は。

何より健康だった! じつ、な

して家が近いこともあると思いま。

シルバー学園に通園してわりに記録の更新をしてください。

このからも元氣でシル

バーラー学園で音響を担当されていました。

紙工芸部に所属されてあ

るね~ですが、最近の作

いおおが、音響機器には相当

凝つておられたとか。

音響技術や機器に興味がありまして次第に揃えた

いい物が増えました。

次々と新しいものが出来ますからね。固くしておいてシ

ルバー学園さんのような存

続もしておられた

よですね。今日の修了式の音響もよろしくお願いいた